

# 超高齢社会における生きがいと健康

## ～就労・地域参加を考える～

企画者	廣川空美 (梅花女子大学看護保健学部)
司会者	廣川空美 (梅花女子大学看護保健学部)
話題提供者	藤原佳典 (東京都健康医療長寿センター)
話題提供者	安元佐織 (大阪大学大学院人間科学研究科)
指定討論者	権藤恭之 (大阪大学大学院人間科学研究科)

### 企画趣旨

日本の総人口における65歳以上人口の割合(高齢化率)は平成28(2016)年に27.3%となり、将来推計人口では50年後の2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上の高齢者になると推計されている(内閣府, 2017)。このような高齢化の進行による社会保障給付金への影響は大きく、高齢者に対する年金・医療・介護に関する見直しが迫られている。

少子高齢化の影響により将来的な生産年齢人口の減少をもたらすことが推計されている(内閣府, 2017)。政府が掲げる「働き方改革」においても、高齢者の労働力の活用が盛り込まれ、平成25年における高齢者雇用安定法の改正により意欲と能力に応じて働ける環境を整備することが進められている。

内閣府(2013)の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」では、仕事をしている人はしていない人に比べて『生きがい』を感じている人が多いことが示されている。『生きがい』を感じている高齢者の死亡リスクが低いというデータもあり(Tanno et al., 2009)、仕事や家庭、社会との結びつき、つまり社会で生きていく上での何らかの社会的役割を持つことが健康にとって重要なことが指摘されている(Tamakoshi et al., 2013)。

昨年度は本学会のシンポジウムにおいて、社会における役割観がどのように我々の健康に影響を及ぼし、どのように社会の一員として高齢化社会を生きていくのかを考える機会を持った。今年度は、『生きがい』と健康の関連を考えるうえで、特に就労と地域参加について注目し、高齢者の就労促進の課題について東京都健康医療長寿センターの藤原先生に、地域参加推進の実態について大阪大学の安元先生に話題提供いただき、我々が今後取り組むべき健康心理学における課題を議論したいと考えている。

### 話題提供者 藤原佳典

#### 高齢者における望ましい就業とは：その支援策と課題

少子高齢化が急速に進む今日、高齢者の就業をどう確保するかは、労働力の維持や社会保障財政の持続性確保のみならず、高齢者自身の健康の維持増進にとっても重要な課題である。2006年4月の高齢者雇用安定法の改正では60歳以上の高齢者の雇用確保のため、(1)定年の引き上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の廃止のいずれかが義務化された。2013年以降は高齢者雇用確保措置の義務化対象年齢は65歳にまで引き上げられており、高齢者の就労を制度的に支える仕組みが構築されつつある今日、雇用労働者にとっても就業継続のためには健康維持がより重要な要因となる。一方では、再就職における雇用のミスマッチも指摘される。

そこで、我々は、2014年から高齢者の就業について多面的に検討する研究者、実務者、行政職員から構成される高齢者就業研究会(通称：ESSENCE プロジェクト)を主宰している([www2.tmig.or.jp/spch/project4\\_essence.html](http://www2.tmig.or.jp/spch/project4_essence.html))。

本シンポジウムではその中で、地域高齢者を対象とした実態調査から明らかになった有償労働と健康との関連や求職者の特徴、高齢者の就業を支援する多様な取組みを紹介する。

例えば、同研究会から得られた知見として、男性は女性に比べ就業が健康維持に好影響を与えること(Fujiwara et al., 2015)やフルタイム、パートタイム共に健康維持に有効であることがわかった。一方、就業からの離脱は精神的健康面では短期的に、生活機能面では長期的に低下することも示された(Minami et al., 2016)。

就業支援の視点では都内2区に開設された高齢者専門の職業紹介窓口利用者の縦断調査から、利用者の多くが、比較的低年齢の高齢者であり、身体的に健康だが、社会的に孤立し将来のハイリスク層であることがわかった。これら利用者においては、低年齢、健康度自己評価が低く、生きがい以外(経済的理由など)の目的で求職し、高学歴で事務職希望者は就職しにくいことがわかった。

一部の業種(事務・管理職)を除けば、高齢者の就職は比較

的容易であるものの、高齢求職者は介護、家事・育児支援事業への就業ニーズは低かった。一方、企業へのヒアリング調査からは、介護、家事・育児等の事業所において、高齢者の利点を生かした雇用を行う事例が散見された。これらを踏まえて高齢者にとって望ましい就業のあり方を提言したい。

自治体を中心に行っていた高齢者福祉事業を、住民主体の運営へと移行とすることによって生じる新たな課題や限界があることも明らかになった。

話題提供者 安元沙織

指定討論者 権藤恭之

### 地域における高齢者による高齢者のためのサポートシステムの現状と課題

高齢者が生涯に渡って継続して働き続けることは、経済面、健康面、認知的側面、感情的側面においてポジティブな効果があることは疑いがない。これまでは、高齢者にとってのポジティブな側面に注目されることが多かったと考えるが、高齢者が働くことは、若い世代にとってもポジティブな効果が見込まれるのではないだろうか。指定討論では、世代間の関係という側面から高齢者の活動について整理したい。

目的：

本研究は、兵庫県但馬地域における地域をベースにした高齢者による高齢者のための団体（CBSI: Community Based Social Innovations）をケースとして、日本のCBSIの活動内容や役割、また地方自治体との関わり方などを理解し、今後さらに進む高齢社会で、高齢者による高齢者のための持続可能なサポートシステムとなる団体運営を考察することを目的としている。また、本研究はWHO神戸センターが2016年から世界11か国を対象に行っている国際比較調査の一環として行っていることから、WHO神戸センターの調査枠組みに基づき、文化、政治経済状況、高齢化率が、地域におけるCBSIの機能や健康寿命にどのような影響を与えているか、またCBSIと地方自治体が、どのような社会的、心理的、経済的互助関係を構築しているのかを理解することも目的としている。

### 利益相反開示

発表に関連し、開示すべき利益相反関係にある企業などはありません

方法：

兵庫県の但馬地域で活動しているCBSIをケースに、団体の日常的な活動の参与観察を行うと同時に、CBSIの運営者、サービス利用者、団体運営をサポートする地方公共団体の担当者にインタビュー調査を行った。インタビューでは、CBSIの運営者には、活動内容や運営状況、CBSIとの出会いが人生に与えた影響や今後の課題について質問した。サービス利用者には、サービスの利用理由や利用内容、サービスに対する評価や今後期待することなどについて質問した。地方公共団体の担当者には、地域特有の高齢者に関する社会的課題や、CBSIとの関係性についての質問をした。

結果：

調査協力いただいたCBSIは、地域在住の高齢者の心身の健康促進や維持を目指して、健康体操を定期的に行っていた。地方自治体の担当者（社会福祉士や保健士など）が、効果的な体操を指導すると同時に、CBSIの運営を持続するための様々なサポート（広報活動・施設整備の相談など）を行っていた。地方自治体が行う定期健診の結果から、健康体操の参加者は、体力や心の健康度が向上（もしくは維持）しているとの報告がされている。しかし、過疎化や超高齢化によって、CBSIを継続して運営していくための人員が減少していること、既存のプログラムでは男性の参加率を上げることが難しいという課題に直面していることも明らかになった。また、

(HIROKAWA Kumi, FUJIWARA Yoshinori, YASUMOTO Soari, GONDO Yoshiyuki)